

I 団体情報

1 基本情報

...R7評価シート（R6決算）より転記
...R6具体的な行動計画より転記
...新たな記載欄

団体名	(一財) さっぽろ産業振興財団	所管課	経済観光局産業振興部経済企画課
基本財産	30,000千円	記入者	担当 相沢 電話 011-211-2352
設立年月日	昭和61年(1986年) 5月16日	本市出資額	15,000千円 (出資割合 50.0%)
設立・出資目的	(設立目的) 情報通信関連産業の集積等の札幌市の産業特性を生かしながら、企業活動を支える人材の育成、創業支援、産業情報提供機能の充実等を通じ、札幌市における新たな産業の創出と産業全体の活性化を図ることで、市内経済の発展に寄与することを目的とし、昭和61年5月に設立した(財)札幌エレクトロニクスセンターを母体に改組。 (出資目的) 当該団体は、「中小企業支援法」8に基づき実施する中小企業支援のうち特定支援事業（経営診断、助言、調査、研究、情報提供等）を行うことのできる指定法人として札幌市が指定した唯一の法人である。 また、札幌市中小企業振興条例9では、市の責務として「中小企業振興施策を総合的に策定し、及び実施しなければならない。」と規定されており、札幌市の産業振興施策を推進していくにあたり、当該団体は中小企業振興の中核的役割を担う団体として、札幌市との一体性を欠くことができないことから、札幌市が一定の関与を行うことが必要である。	沿革	昭和61年 平成11年 平成14年 平成25年 (財)札幌エレクトロニクスセンターとして設立 新事業創出促進法に基づく中核的支援 機関として認定 中小企業支援法に基づく指定法人として認定 (財)さっぽろ産業振興財団に改組 (一財)さっぽろ産業振興財団に移行
代表者	理事長（非常勤） 秋元 克広（市長）		
主な出資者	① 札幌市 (50.0%) ② 日本電信電話(株)他26社 (50.0%) ③ ④ ⑤ ⑥		

2 実施事業

① 産業振興センター事業	② 中小企業支援センター事業
③ エレクトロニクスセンター事業	④
⑤	⑥
⑦	⑧

➡「事業ごとの状況」参照

3 団体職員・構成員等

	本市OB	本市派遣	プロパー	その他	総数
役員					
常勤理事	1	0	0	0	7
常勤監事	0	0	0	0	
非常勤理事			4		
非常勤監事			2		
職員					
常勤管理職	2	7	5	1	58
常勤一般職	2	0	11	30	
非常勤職員			0		

役員の任期	
理事	2 年
監事	4 年
代表権のある役員の就任年月	
理事長	R5.6
専務理事	R6.6
職員総数の推移(人)	
R05.4.1時点	50
R06.4.1時点	59

令和7年4月1日現在(単位：人)

プロパー職員の年齢構成			
10歳代	0	40歳代	5
20歳代	0	50歳代	8
30歳代	2	60歳代	1
平均年齢		49.0	歳

プロパー職員の退職・採用状況（人）					
	退職		採用		募集
	定年	中途	新卒	中途	
R4	0	0	0	0	0
R5	0	0	0	0	0
R6	0	1	0	1	1
R7	1	0	0	2	1

補足
プロパー職員の高齢化（平均年齢50歳）により、プロパー職員の定年退職が今後10年以内に相次ぐ想定であることから、持続可能な事業運営のため、令和6年度以降、毎年プロパー採用試験を実施しているところ。

4 財政状況

※数字は団体決算ベース（金額単位：千円）

区 分		R5年度決算	R6年度決算	(経常収益比)	(前年比)
財務状況	正味財産増減計算書				
	経常収益(a)	1,060,484	935,198	(100.0%)	(▲ 125,286)
	経常費用(b)	1,046,944	952,187		(▲ 94,757)
	うち管理費等(c)	29,637	35,882	(3.8%)	(+ 6,245)
	うち人件費(d)	252,923	286,959	(30.7%)	(+ 34,036)
	当期経常増減額(e)	13,540	▲ 16,989		(▲ 30,529)
	当期正味財産増減額(f)	▲ 83,547	▲ 17,499		(+ 66,048)
	資産(g)	608,765	583,160		(▲ 25,605)
	流動資産(h)	384,302	370,997		(▲ 13,305)
	固定資産(i)	224,463	212,163		(▲ 12,300)
貸借対照表	うち基本財産(j)	30,000	30,000		(0)
	負債(k)	362,812	354,706		(▲ 8,106)
	流動負債(l)	211,872	212,441		(+ 569)
	固定負債(m)	150,940	142,265		(▲ 8,675)
	正味財産(n)	245,953	228,454		(▲ 17,499)
	借入金残高(o)	0	0		(0)

6 所管局による検証（R6行動計画より）

今後の在り方 (設立・出資目的が現在も同様に続いているかにも触れること。)	(1) 団体の在り方、出資の在り方 当該団体の事業は、中小企業等経営強化法及び中小企業支援法に基づく法定事務のみならず、本市中小企業振興の中核として、今後の市内経済の活性化に向けた産業振興施策全般を進めていくうえで必要不可欠の役割を担っている。 当初の設立・出資目的に加え、現在、本市経済情勢においては、物価高騰や人口減少に伴う市場の縮小、人材不足等の深刻な課題が重なるなか、札幌経済の新たな成長要素として、GX（グリーントランスフォーメーション）産業及び半導体関連産業の集積を目指す非常に重要な局面であり、当該団体が札幌市の施策の方向性を的確に踏まえつつ、迅速かつ効果的に事業展開できる体制を維持することが、これまでも増して重要となる。 (2) 経営の安定性や自立を高める方策 これまで当該団体は、札幌市の産業振興施策に係る実働部隊として、本市と足並みを揃えながら市内の産業振興及び市内企業の支援を展開してきたところであり、本市委託事業の受託のほか、本市の財政的支援を受けての事業実施以外にも国や道、他団体からの収入を確保することにより、財政基盤の確立を目指してきた。 ただ、当該団体が行う支援事業は、先述のとおり本市の産業振興施策と密接に関わることから、必然的に本市からの委託・補助事業が大部分を占め、また、今後も、当該団体がGX推進など本市の産業振興施策の重要部分の実働に関与していくことを鑑みると、本市に対する財政的依存度は当面大きくは引き下がらない見通しである。 また、そのような中、本市が描く当該団体が目指すべき姿は、当該団体職員の機動性、専門性及び長年にわたり蓄積したノウハウとネットワークを活用し、本市の施策を補完・代行することであるが、その実現のためには、有期雇用比率が高い現体制の中で、プロパー職員の比率を高め、組織のレジリエンスを強化していくことが欠かせない。 組織体制の構築には中長期的な視点が必要であり、持続的かつ自立的に団体運営が図れるよう、今後も人件費財源の安定的確保を含めた財政的支援や人的関与も含め、本市による一定の関与を継続していく必要があるものとする。
--	---

7 他の政令指定都市の状況

他の政令都市全てに市内の産業振興施策を担う同様の団体があり、その多くは公益財団法人であり、市もしくは県の外郭団体である。

5 本市の財政的関与

※数字は札幌市決算ベース（金額単位：千円）

区 分	R5年度決算	R6年度決算	(前年比)
市補助金・交付金・負担金	532,986	503,199	(▲ 29,787)
市委託料	232,898	222,031	(▲ 10,867)
市業務委託料	103,777	88,851	(▲ 14,926)
うち随意契約	103,777	88,851	(▲ 14,926)
市指定管理費	129,121	133,180	(+ 4,059)
うち非公募	129,121	133,180	(+ 4,059)
(参考) 再委託額	148,853	109,168	(▲ 39,685)
うち市業務委託分	54,998	13,349	(▲ 41,649)
再委託率	(63.9%)	(49.2%)	(▲ 14.7%)
市貸付金	0	0	(0)
市貸付金残高	0	0	(0)
損失補償等限度額	0	0	(0)
損失補償契約等に係る債務残高	0	0	(0)
(参考) 市施設利用料金収入	100,428	104,405	(+ 3,977)
うち非公募	100,428	104,405	(+ 3,977)

II 事業ごとの状況

事業内容 1	産業振興センター事業		採算性	採算性 (市補助等除く)	市施策関係性	民間代替性	...R7評価シート（R6決算）より転記 ...R6具体的な行動計画より転記
			○	×	○	×	
主要事業名	産業振興センター事業	[設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性]	札幌市の産業振興の拠点である札幌市産業振興センターにおいて、創業支援、情報提供、コーディネート等の事業を通じて、新たなビジネスの創出や既存産業の高度化に取り組み、市内産業全般の振興を図ることを目的として事業を実施している。				

1.事業内容	市支出欄	金額欄
札幌市産業振興センター（白石区東札幌5条1丁目）で、以下の事業を実施		(千円)
① 産業振興センター管理運営事業【施設の維持管理、貸館、貸事務室業務など】	市指定管理費（非公募）	65,252 (千円)
	市補助金	1,331 (千円)
	市施設利用料金	97,361 (千円)
	自主事業収入	6,175 (千円)
	その他収入	83 (千円)
② 中小企業経営セミナー等事業【人材育成、経営課題、創業等をテーマとしたセミナーの開催】	市補助金	9,068 (千円)
	自主事業収入	3,274 (千円)
③ オンライン配信総合サポート事業【セミナー等のオンライン配信サポート】	その他収入	860 (千円)
		(千円)
④ 北大ビジネスインキュベーション支援事業【北大BS入居企業への支援】	市委託料(随意契約)	5,794 (千円)
⑤ スタートアップ創出事業【若年層向け海外派遣、グローバル連携など】	市補助金	11,255 (千円)
	市委託料(随意契約)	999 (千円)
	自主事業収入	64 (千円)
⑥ 海外企業等受入支援事業【札幌海外企業受入ワンストップ窓口（STEP）の運営】	市補助金	32,617 (千円)
⑦ 海外展開支援事業【専門家による企業の海外展開フェーズに応じた支援】	市補助金	50,399 (千円)
⑧ 未来牽引企業創出事業【「札幌未来牽引企業創出事業」の事務局機能】	市委託料(随意契約)	27,999 (千円)
⑨ 食の輸出力強化支援事業【市内食関連事業者の輸出力強化、販路拡大支援など】	市補助金	80,759 (千円)
⑩ 道内連携販路拡大支援事業【「北海道の食」を共通テーマとした販路拡大支援】	市委託料(随意契約)	819 (千円)
	自主事業収入	2,266 (千円)
	その他収入	57 (千円)
⑪ 製品開発等ハンズオン支援事業【製品開発に係る課題解決に資する専門家派遣など】	市補助金	2,984 (千円)
⑫ 小規模企業向け製品開発・販路拡大支援事業【新技術・新製品開発等の支援】	市補助金	21,503 (千円)
⑬ デザイン産業振興事業【デザイナー等の活躍機会拡大、幅広い産業の高付加価値化など】	市補助金	24,469 (千円)
⑭ コンテンツ産業振興事業【市内コンテンツ産業活性化に向けた人材育成、ロケ誘致活動など】	市補助金	58,798 (千円)
	その他収入	44 (千円)
⑮ 財団プロジェクト事業【財団の組織力・企業支援力強化に向けた取組】	市補助金	3,000 (千円)
		(千円)
※ 財団運営費補助金（按分相当）	市補助金	25,737 (千円)
※ その他収益（按分相当）	その他収入	1,984 (千円)

2.実施結果

(1)事業収支（単位：千円）			
項目		R5年度	R6年度
収入 (経常収益比)		557,178	534,951
		(+52.5%)	(+57.2%)
	市補助金・交付金・負担金	349,332	321,920
	市業務委託料	37,614	35,611
	市指定管理費	61,709	65,252
	市施設利用料金収入	93,216	97,361
	自主事業収入（補助金除く）	11,620	11,779
	その他収入	3,687	3,028
項目		R5年度	R6年度
費用（支出）		565,267	564,067
事業費		549,696	543,542
管理費等		15,571	20,525
項目		R5年度	R6年度
収支差		▲ 8,089	▲ 29,116
収支比率		98.57%	94.84%

(2)活動指標		R5年度実績	R6年度目標	R6年度実績
①	輸出仕様食品製造のための補助	13件	15件	17件
②	小規模企業向け製品開発等のための補助	12件	10件	10件
③	専門家派遣による製品開発支援	3件	5件	7件
④				
⑤				
(3)成果指標		R5年度実績	R6年度目標	R6年度実績
①	産業振興センターセミナールーム稼働率	63.3%	80.0%	60.9%
②	産業振興センターの利用者アンケートによる総合満足度	84.0%	90.0%	90.0%
③	Sapporo Business VILLAGE入居率	87.5%	80.0%	91.7%
④	商談サポート等による成約額（※）	302,151千円	200,000千円	134,475千円
⑤				
3.所管局による評価				
事業目的に対して事業の効果は ☐ 十分出ている ☒ 高める余地あり ☐ 出していない				
施設の管理運営（①）については、セミナールーム、「Sapporo Business VILLAGE」「Sapporo Business HUB」の効果的な管理運用を通じ、入居企業の成長支援と、企業間連携を通じた付加価値向上を図ったことは評価できる。このほか、人材育成（②）、食産業分野への支援（⑨⑩）、ものづくり産業分野への支援（⑪⑫）、クリエイティブ産業分野への支援（⑬⑭）、スタートアップ支援（⑤）、企業の海外展開（⑦）、海外企業の市内誘致（⑥）といった札幌市産業振興ビジョンの施策展開に沿った多種多様な事業を効果的に展開し、本市の産業振興に貢献してきたことは大いに評価できる。今後も各事業の実施・連携を通して、札幌市の産業振興を図っていくことを期待する。				

事業内容2	中小企業支援センター事業	採算性	採算性 (市補助等除く)	市施策関係性	民間代替性	...
		○	×	○	×	...R7評価シート（R6決算）より転記 ...R6具体的な行動計画より転記
主要事業名	中小企業支援センター事業	[設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性]		経営相談等の事業を通じ、本市の経済を支える中小企業や、これからの札幌を支える起業家を側面から支援することで、本市経済の安定と発展を図ることを目的として事業を実施している。		

1.事業内容	市支出欄	金額欄
中小企業支援センター（中央区北1条西2丁目北海道経済センタービル2階）で、以下の事業を実施。	市委託料（随意契約）	53,240（千円）
ア 窓口相談 ... 事業者からの経営・風刺・補助金等幅広い相談に対応		（千円）
イ 融資あっせん、経営支援 ... 市の融資制度全般に係る相談対応、事業計画策定補助など		（千円）
ウ 創業資金事後フォローアップ事業 ... 創業資金利用者への経営アドバイス、専門家派遣など		（千円）
エ 中小企業アドバイザー事業 ... 登録アドバイザーの企業派遣		（千円）
オ 事業者向けワンストップ相談窓口 ... セーフティネット保証の認定申請受付など		（千円）
カ 女性起業家向け相談窓口 ... 女性中小企業診断士による女性起業家の支援など		（千円）
キ 人材確保・労働関連相談窓口 ... 社会保険労務士等による相談対応		（千円）
		（千円）
※ 財団運営費補助金（按分相当）	市補助金	2,701（千円）
※ その他収益（按分相当）	その他収入	208（千円）

2.実施結果			
(1)事業収支（単位：千円）			
項目	R5年度	R6年度	
収入	69,337	56,149	
（経常収益比）	(+6.5%)	(+6.0%)	
市補助金・交付金・負担金	2,942	2,701	
市業務委託料	66,163	53,240	
市指定管理費	0	0	
市施設利用料金収入	0	0	
自主事業収入（補助金除く）	0	0	
その他収入	232	208	
項目	R5年度	R6年度	
費用（支出）	64,054	53,841	
事業費	62,116	51,687	
管理費等	1,938	2,154	
項目	R5年度	R6年度	
収支差	5,283	2,308	
収支比率	108.25%	104.29%	

(2)活動指標			
	R5年度実績	R6年度目標	R6年度実績
① 経営や起業に関する相談・アドバイス件数	4,131件	4,000件	2,936件
② 「認定創業支援事業計画」支援対象者	762人	500人	588人
③ 創業フォローアップ訪問企業数	188件	150件	178件
④ 人材確保支援に関する専門相談窓口開設回数	142日	通年	通年
⑤ 新型コロナウイルス感染症に係るワンストップ相談窓口	2,946件	-	943件

(3)成果指標			
	R5年度実績	R6年度目標	R6年度実績
① 創業・雇用創出支援資金融資あっせん（R6より計画策定件数）	0件	20件	24件
② 「認定創業支援事業計画」創業者数	283人	100人	225人
③ アドバイザー派遣に係る評価（4項目による評価。R6より）	5	5	4項目とも最高評価
④ ワンストップ相談窓口によるセーフティネット等認定件数	1,393件	-	346件
⑤			

3.所管局による評価	
事業目的に対して事業の効果は ☐ 十分出ている ☒ 高める余地あり ☐ 出していない	
窓口相談（ア）に関しては、法人設立費用が軽減される「さっぽろ新規創業促進補助金」により特定創業支援の支援希望者が増え、大幅に相談件数が増加した令和5年度と比べ、令和6年度の相談件数は落ち着きを見せたものの、引き続き創業に関する相談を中心に様々な相談に対応してきた。 融資あっせん・経営支援（イ）では、市の融資制度の紹介や事業計画書の策定サポートなどにより資金の利用促進に務めたほか、創業資金事後フォローアップ（ウ）、中小企業アドバイザー事業（エ）などの企業の課題解決等に向けた様々な支援も実施してきた。 事業者向けワンストップ相談窓口（オ）については、7月及び12月のセーフティネット制度改正でコロナ禍における特別対応が終了したため大きく相談件数が減少したが、女性起業家向け相談窓口（カ）や人材確保・労働関連相談窓口（キ）での相談対応など、事業者の幅広いニーズや専門的な相談にも応じられる体制を整えてきた。 これらの各種取組は、財団他部門や各種支援機関と十分連携しながら実施しており、企業の経営課題解決、創業支援といった本事業の目的は大いに果たされたものと評価できる。今後もこのような内外における効果的な連携を通して、事業効果をさらに高めていくことを期待したい。	

事業内容 3	エレクトロニクスセンター事業	採算性	採算性 (市補助等除く)	市施策関係性	民間代替性	...R7評価シート (R6決算) より転記 ...R6具体的な行動計画より転記
		○	×	○	×	
主要事業名	エレクトロニクスセンター事業	[設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性]				札幌テクノパークにおける中核施設「札幌市エレクトロニクスセンター」の管理運営及び人材育成、研究開発支援等の事業を通じ、市内IT産業全般の振興を図ることを目的として事業を実施している。

1.事業内容	市支出欄	金額欄
札幌市エレクトロニクスセンター（厚別区下野幌テクノパーク1丁目）で以下の事業を実施。		(千円)
① エレクトロニクスセンター管理運営事業	市指定管理費(非公募)	67,928 (千円)
... エレクトロニクスセンターの管理運営業務及び貸館業務（会議室、研修室等）	市施設利用料金	7,044 (千円)
② 技術開発室支援事業	自主事業収入	87,315 (千円)
... 良好な研究開発環境の提供、入居促進のPRなど		(千円)
	その他収入	94 (千円)
③ ITイノベーション推進事業	市補助金	90,525 (千円)
... AI人材の育成、「札幌AI道場」、市内IT技術者の高度化を目的としたセミナーの実施など	自主事業収入	1,850 (千円)
④ IT人材確保育成事業	市補助金	12,896 (千円)
... 将来のIT業界の担い手として期待される若年層を対象とした人材育成事業の実施		(千円)
⑤ 中小企業DX推進事業	市補助金	47,705 (千円)
... 中小企業のDX化に向けたワークショップ、ビジネスマッチング、補助金などの実施		(千円)
⑥ IT産業活性化支援事業		(千円)
... 市内IT産業の活性化に向けた、今後発展が予想されるIT関連技術の調査・研究など		(千円)
⑦ ICT活用プラットフォーム関連事業	市補助金	10,896 (千円)
... 「DATA-SMART CITY SAPPORO」及び「さっぽろ圏データ取引市場」の管理運営など	自主事業収入	12 (千円)
⑧ その他自主事業		(千円)
... 自動販売機設置による飲料等販売		(千円)
		(千円)
※ 財団運営費補助金（按分相当）	市補助金	16,555 (千円)
※ その他収益（按分相当）	その他収入	1,276 (千円)

2.実施結果

(1)事業収支（単位：千円）			
項目	R5年度	R6年度	
収入	433,968	344,097	
（経常収益比）	(+40.9%)	(+36.8%)	
市補助金・交付金・負担金	221,679	178,577	
市業務委託料	0	0	
市指定管理費	67,412	67,928	
市施設利用料金収入	7,211	7,044	
自主事業収入（補助金除く）	84,807	89,177	
その他収入	52,859	1,371	
項目	R5年度	R6年度	
費用（支出）	417,623	334,278	
事業費	405,495	321,076	
管理費等	12,128	13,202	
項目	R5年度	R6年度	
収支差	16,345	9,819	
収支比率	103.91%	102.94%	

(2)活動指標		R5年度実績	R6年度目標	R6年度実績
①	人材育成研修参加者数（上記事業③④⑤⑦）	3,874	4,400	4,014
②	会議室等稼働率	21%	22%	20%
③				
④				
⑤				
(3)成果指標		R5年度実績	R6年度目標	R6年度実績
①	道内企業前年度売上高（北海道ITレポート）	5,329億円	-	5,566億円
②				
③				
④				
⑤				
3.所管局による評価				
事業目的に対して事業の効果は ☐ 十分出ている ☒ 高める余地あり ☐ 出していない				
①の管理運営事業については、令和6年度の会議室等稼働率は20%と、令和5年度（21%）と同程度の低い稼働率であったものの、②の技術開発室の入居率は92%（令和5年度85%）と好調に推移した。 ソフト事業に関しては、AI人材の育成やIT技術者の高度化（③）、中小企業のDX化（⑤）など、市内企業が最新のIT技術やトレンドを採り入れながら事業拡大を図ることに資する取組のほか、将来のIT業界の担い手となる若年層向けの人材育成事業や（④）官民のデータ利活用に向けた取組（⑦）など、札幌市のIT産業の振興及び活性化に寄与する事業を幅広くかつ効果的に展開しており評価できる。				

III 役員・管理職情報

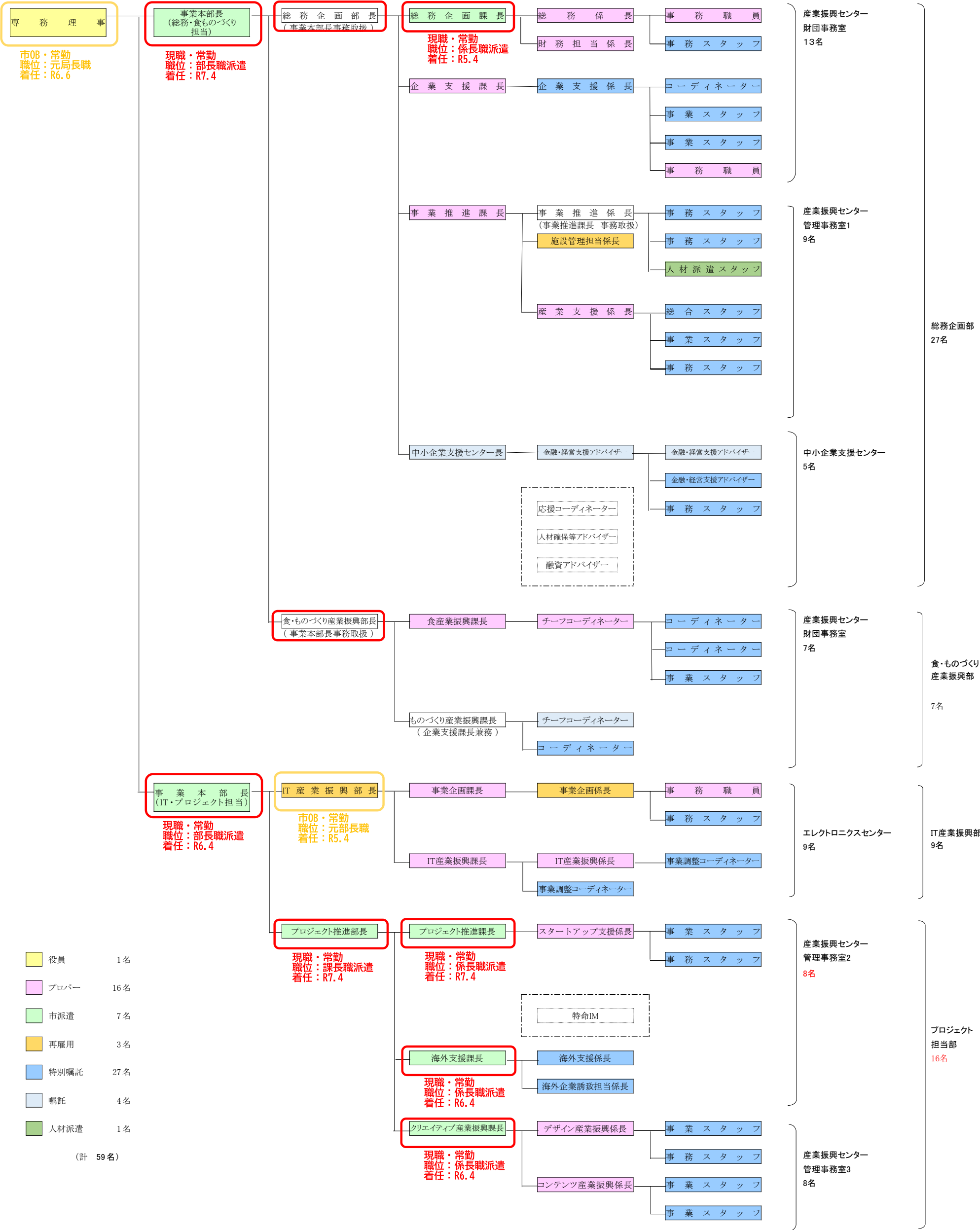
令和7年7月1日現在

OB・現職	役職	団体職名（現在）	市職位等（出身）	就任年月日	職務内容	派遣・再就職が必要な理由
市OB	常勤役員	専務理事	元部長職	R〇.〇		（R6具体的な行動計画の人的関与欄、市職員部HP公表内容等を参照の上、入力ください）
現職	非常勤役員	理事長	市長	H27.6		
現職	非常勤役員	副理事長	元副市長	R7.5		
市OB	常勤役員	専務理事／事務局長	元局長職	R6.6	財団の代表並びに財団運営及び事務事業の全体統括 ・ 財団役員（専務理事）としての職務執行及び法人の代表 ・ 事務局長として、財団運営及び財団事務事業の全体統括	財団では、市内の各種団体・企業と連携・協力しながら事業展開を進めていく必要があることから、札幌市の経済や行政施策に精通し、かつ、産業界・経済界との人脈を有する人物を専務理事とすることで、有力なカウンターパートとの関係性を維持しながら、強力に事業を進めていく必要があるため。
市OB	常勤管理職	IT産業振興部長	元部長職	R5.4	IT産業振興部実施事業の総括 ・ IT産業振興部（事業企画課、IT産業振興課）で実施する事業の総括	札幌市でのIT産業施策に従事した経験や管理職経験を活かし、財団の上級マネジメント職の職責を担ってもらう必要があるため。
現職	常勤管理職	事業本部長 （総務・食ものづくり担当）	部長職	R7.4	総務企画部及び食・ものづくり産業振興部の統括 並びに 財団運営の統括 ・ 総務企画部（総務企画課、企業支援課、事業推進課、中小企業支援センター）及び食・ものづくり産業振興部（食産業振興課、ものづくり産業振興課）で実施する事業の統括 ・ 財団運営に係る統括及び札幌市との連絡調整	(1) 財団の役割 当財団は、昭和61年5月に設立された「財団法人札幌エレクトロニクスセンター」を母体とし、平成14年4月に「財団法人さっぽろ産業振興財団」に改組された後、平成25年4月の公益法人改革に伴い一般財団法人に移行し、現在に至っている。 ① 財団は、中小企業等経営強化法に基づく経営力向上、中小企業支援法に基づく指定法人としての役割のほか、経済観光局の産業振興事業の実行部隊的な役割を担っており、その専門性を活かし、令和6年3月に策定した「第2次札幌市産業振興ビジョン」に掲げる重点分野（食・IT・クリエイティブ）及び横断的戦略（中小・小規模企業支援、創業促進、持続可能な経済構築など）に広くまたがる多数の事業を担っている。 ② また、社会経済状況の変化に柔軟かつ機動的に対応できるという財団の役割も重要であり、特にコロナ禍においては、財団で「事業者向けワンストップ相談窓口」を開設し、事業者からの資金相談、経営相談などに迅速かつ効果的に対応してきた実績を有する。 ③ 加えて、近年では、札幌市の重点施策（GX関連産業の集積）に関連し、海外企業等の受入支援を行う事業や市内スタートアップの創出・育成を支援する事業も担っているところ。 以上のとおり、現在、財団は、①市の産業振興施策の実行、②社会経済情勢への機動的対応、③市の重点施策への関与という、いずれも重要な役割を担っている。 (2) 派遣理由 上記のとおり、札幌市の各種施策における財団の役割は広範で、その重要性も高いことから、現在部長職2名、課長職1名、係長職4名の計7名を派遣（業務派遣）している。 これらの派遣職は、民間事業者や札幌市との連携調整を行いながら、財団事業の企画、立案、実行といった役割を担うほか、財団各部門の管理職として、組織マネジメントの役割を担っている。
現職	常勤管理職	事業本部長 （IT・プロジェクト担当）	部長職	R6.4	IT産業振興部及びプロジェクト推進部の統括 並びに 財団特命事業の統括 ・ IT産業振興部（事業企画課、IT産業振興課）及びプロジェクト推進部（プロジェクト推進課、海外支援課、クリエイティブ産業振興課）で実施する事業の統括 ・ 財団特命事業に係る統括及び札幌市、関係団体との連絡調整	
現職	常勤管理職	プロジェクト推進部長	課長職	R7.4	プロジェクト推進部実施事業の総括 ・ プロジェクト推進部（プロジェクト推進課、海外支援課、クリエイティブ産業振興課）で実施する事業の総括 ・ 札幌市との連絡調整 等	

現職	常勤管理職	プロジェクト推進課長	係長職	R7.4	プロジェクト推進課実施事業の総括 ・プロジェクト推進課で実施する各事業（Business VILLAGE 入居企業支援、スタートアップ創出事業、北大ビジネスインキュベーション支援事業、ICT活用プラットフォーム関連事業）の総括調整 ・各事業における札幌市、関連機関、関連団体等との連携調整	※再掲 (1) 財団の役割 当財団は、昭和61年5月に設立された「財団法人札幌エレクトロニクスセンター」を母体とし、平成14年4月に「財団法人さっぽろ産業振興財団」に改組された後、平成25年4月の公益法人改革に伴い一般財団法人に移行し、現在に至っている。 ① 財団は、中小企業等経営強化法に基づく経営力向上、中小企業支援法に基づく指定法人としての役割のほか、経済観光局の産業振興事業の実行部隊的な役割を担っており、その専門性を活かし、令和6年3月に策定した「第2次札幌市産業振興ビジョン」に掲げる重点分野（食・IT・クリエイティブ）及び横断的戦略（中小・小規模企業支援、創業促進、持続可能な経済構築など）に広くまたがる多数の事業を担っている。 ② また、社会経済状況の変化に柔軟かつ機動的に対応できるという財団の役割も重要であり、特にコロナ禍においては、財団で「事業者向けワンストップ相談窓口」を開設し、事業者からの資金相談、経営相談などに迅速かつ効果的に対応してきた実績を有する。 ③ 加えて、近年では、札幌市の重点施策（GX関連産業の集積）に関連し、海外企業等の受入支援を行う事業や市内スタートアップの創出・育成を支援する事業も担っているところ。 以上のとおり、現在、財団は、①市の産業振興施策の実行、②社会経済情勢への機動的対応、③市の重点施策への関与という、いずれも重要な役割を担っている。 (2) 派遣理由 上記のとおり、札幌市の各種施策における財団の役割は広範で、その重要性も高いことから、現在部長職2名、課長職1名、係長職4名の計7名を派遣（業務派遣）している。 これらの派遣職は、民間事業者や札幌市との連携調整を行いながら、財団事業の企画、立案、実行といった役割を担うほか、財団各部門の管理職として、組織マネジメントの役割を担っている。
現職	常勤管理職	総務企画課長	係長職	R5.4	財団の総務・財務・人事等の総括、組織横断的プロジェクトの総括 ・財団の総務（理事会・評議員会の運営、規程管理、その他庶務）の総括 ・財団の財務（予算作成、経理事務、契約事務等）の総括 ・財団の人事（採用、人事異動、人事評価、昇給昇格、研修など）の総括 ・財団の組織力強化・経営基盤確立等に関する特命事項 ・その他財団の管理全般（内部統制、コンプライアンスなど） ・札幌市との連絡調整	
現職	常勤管理職	クリエイティブ産業振興課長	係長職	R6.4	クリエイティブ産業振興課実施事業の総括 ・クリエイティブ産業振興課で実施する各事業（デザイン産業振興事業、コンテンツ産業振興事業）の総括調整 ・各事業における札幌市、関連機関、関連団体等との連携調整 ・道内フィルムコミッション等との広域連携 等	
現職	常勤管理職	企業支援課長	係長職	R6.4	海外支援課実施事業の総括 ・海外支援課で実施する各事業（海外展開支援事業、海外企業等受入支援事業）の総括調整 ・各事業における札幌市、関連機関、関連団体等との連携調整	

一般財団法人さっぽろ産業振興財団事務局体制

令和7年(2025年)10月8日



令和7年(2025年)6月13日 現在

一般財団法人さっぽろ産業振興財団 役員名簿

(敬称略)

役職名	氏 名	所 属 ・ 役 職 名
* 理 事 長	秋元 克広	札幌市長
副理事長	町田 隆敏	一般財団法人さっぽろ産業振興財団 副理事長
* 専務理事	一橋 基	一般財団法人さっぽろ産業振興財団 専務理事
理 事	水落 隆志	札幌商工会議所 常務理事
理 事	朝倉 由紀子	札幌テクノパーク協議会 会長
理 事	福島 知之	公益財団法人北海道科学技術総合振興センター 専務理事
理 事	小林 信治	北海道信用保証協会 常務理事

監 事	松橋 史明	松橋史明税理士公認会計士事務所
監 事	鶴巻 孝明	札幌市工業団地連絡協議会 会長

* は代表権を持つ理事を表す。

一般財団法人さっぽろ産業振興財団 評議員名簿

(敬称略)

氏 名	所 属 ・ 役 職 名
馬込 毅	北海道中小企業団体中央会 事務局長
河瀬 恭弘	一般社団法人北海道IT推進協会 副会長
椎野 亜紀夫	札幌市立大学 デザイン学部長
平本 健太	北海道大学大学院 経済学研究院
川上 佳津仁	株式会社北洋銀行 公金・地域産業支援部特任審議役
山田 光紀	株式会社北海道銀行 地域創生部長
中沢 孝雄	独立行政法人中小企業基盤整備機構 北海道本部長
坂井 智則	札幌市 経済観光局長